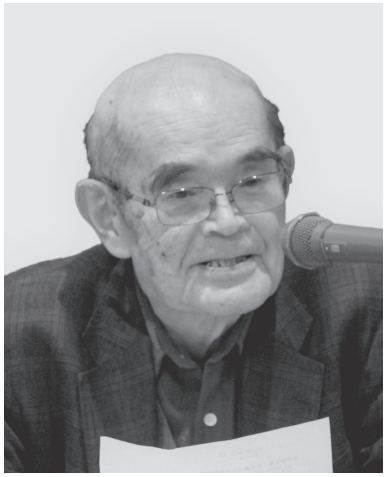
反帝国主義・自主確立こそ平和の道



鎌倉 孝夫

チュチェ思想国際研究所理事
埼玉大学名誉教授

2023年4月13日、朝鮮は新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）の試射をおこないました。日本のNHKテレビをはじめマスコミは大々的に報道したばかりか、Jアラートの警報がだされ、北海道では避難がよびかけられ、JR北海道の列車が一時停止の騒ぎとなりました。

日本政府は、一方的に朝鮮の挑発行為であり、日本の安全保障に重大かつ差し迫った脅威だと述べています。しかし現実には、アメリカや韓国、日本が、朝鮮半島の周辺で朝鮮に対する侵略的な軍事演習をしているにもかかわらず、日本政府やマスコミは、いっさい触れていません。そして一方的に、朝鮮の脅威を大きく伝えています。

進歩的といわれる野党の国会議員も“朝鮮のICBMの発射は国連安全保障理事会決議に違反し、地域や世界平和と安定に逆行する暴挙である”と述べています。

なぜ朝鮮がICBMを発射したのか、その背景、理由について何一つ語っていません。マスコミ報道とほとんど同じ基調です。そのため一般の人たちは、朝鮮は脅威だというとらえかたをしてしまっているといえます。

わたしたちは、朝鮮がなぜミサイル試射をするのかについての根拠をきちんととらえなくてはなりません。

ウクライナ情勢

ウクライナ情勢については日本のほとんどのマスコミは「ロシアが悪い、ウクライナはよい、ロシアの侵略行為」だと、一方的にロシアを非難する報道をしています。さらには、ウクライナ紛争が第三次世界大戦になるのではないかという状況にまでいたっています。わたしたちは、ウクライナ情勢について、正しくとらえておかなくてはなりません。

ドネツク、ルガンスク、ヘルソンなどウクライナの東部、南部の地方政府は民意に基づく合法的な地方政府です。これらの地方政府をゼレ

ンスキー政権は、徹底的に弾圧しました。その弾圧に対して、ロシアは対抗するという構図ではじまりました。

アメリカは、ゼレンスキー政権を積極的に支援しています。ゼレンスキー政権は、アメリカ帝国主義の傀儡政権といってもよいでしょう。

アメリカがBC兵器（生物化学兵器）や核兵器をゼレンスキー政権に送っているのは明確になっています。この一年でアメリカはウクライナに320億ドル、4兆円以上の兵器の支援をしています。

ファイザー社やモデルナ社などのアメリカの軍産複合体は、BC兵器を開発したり使用したりしています。アメリカの軍産複合体は、ウクライナ戦争を終わらせないほうがよいと考え、戦争を続けていこうとしています。

イギリス国防省のゴールディ閣外相は、3月20日の議会上院で「ウクライナに戦車とともに劣化ウラン弾を供与する」と明白に述べました。劣化ウラン弾というのは、1996年に国連において「劣化ウラン弾は、非人道的大量破壊兵器であるとして禁止を求める決議」が採択されています。にもかかわらずイギリスの国防省は、ウクライナへの武器支援として劣化ウラン弾や戦車を堂々と供給しています。

ゼレンスキー政権は、NATO加盟を推進しています。しかしウクライナはNATOに加盟させないというミンスク合意があります。ミンスク合意は、2015年2月にドイツとフランスの仲介によりロシア連邦とウクライナ政府とがおこなったものです。ミンスク合意はウクライナをNATOに加盟させないという約束です。

直近では、2021年12月にロシアのラヴロフ外相と米国、NATOの当局者との間の約束もあります。そこでは、ウクライナに軍事力をおかない、もちろん核も攻撃型ミサイルも配備しない、兵器の供給もしない、そしてウクライナをNATOに加盟させないというミンスク合意を確認していたのです。にもかかわらず、ゼレンスキーはその約束を反故にして、NATOへの加盟をすすめています。その意味では、ゼレンスキーはアメリカの手先ともいえるし、アメリカがゼレンスキー政権を利用しながら、NATO加盟を推進しようとしているといえます。

なぜアメリカは、ウクライナ紛争に介入してロシアと対決するのかという問題があります。これはアメリカ自身が依然として帝国主義として世界に対する一極支配、覇権支配を維持しようと願望しているからです。ところがアメリカ一国ではもはやその力はありません。そのためアメリカは、ドイツや日本を協力させ、さらには、インドも協力させようとしています。日本に対しては、日米豪印によるクワッドやオーカス（AUKUS）という米国・英国・豪州との軍事同盟を利用し、さらには東南アジア諸国との同盟関係をフルに利用しています。

アメリカが、まさにドイツや日本を先兵として利用しながら、アメリカの世界に対する覇権支配を再構築しようとしているのが、ウクライナ戦争を引き起こす決定的な原因だといえます。

アメリカ帝国主義の朝鮮民主主義人民共和国解体策動

朝鮮民主主義人民共和国に対する解体策動がたんなる策動ではなく現実的に平壌を攻撃し占領し、共和国の主要な拠点を支配しようというアメリカ帝国主義の魂胆が一段と強まってきました。

韓国に対しては、核を配備し、原子力潜水艦、戦略爆撃機を出動させ緊張状態を醸し出しています。アメリカは核を配備し、先制攻撃に使うことさえ明確にしています。

2023年3月13日から23日の日程で「フリーダムシールド=自由の盾」という名称の米韓合同軍事大演習を実施しました。この合同演習は朝鮮の要人にたいする斬首作戦です。「自由の盾」と言って、核兵器を使い朝鮮の体制そのものを崩壊させるという策動です。またその演習が終了後も「双竜訓練」という名の上陸訓練の軍事作戦がさらにおこなわれました。これは大規模な侵略意図の作戦行動です。しかし朝鮮はアメリカ帝国主義の戦争挑発策動がつづく状況の中で毅然として対抗しています。

朝鮮の核、軍事力の意味

2023年3月4日、共和国の金先敬外務次官は、国連にたいして米韓軍事演習の中止を求める談話を発表しました。明確に国連に対して要求しています。

「侵略的性格が明白な米国・南朝鮮連合訓練に対する観点と態度は、朝鮮半島の緊張緩和に真に関心があるか、問題解決において公正性と客観性、公平性を堅持しているかを判別できるようにする試金石となる。主権国家の『政権の終焉』のような非現実的で危険極まりない目的を設定し、各種の威嚇的な修辞学的表現まで動員して地域の情勢を悪化させている米国と南朝鮮の頻繁な連合訓練こそ、朝鮮半島で情勢の悪循環が持続してきた原因をはっきりと理解できるようにする生きた証拠となる。……国連と国際社会は、朝鮮半島地域の情勢を極度に過熱させ、対決水位を無責任に引き上げる米国と南朝鮮に挑発的言動と合同軍事演習を即刻、中断することについて、強く求める」としています。

国連がどう動くのかということが試されています。国連が軍事演習を認めなければ、朝鮮が直接中止を求めなければならないということになります。

朝鮮は、2022年9月8日の最高人民会議第14期第7回会議において、「国家核戦力政策に関する法令」を採択しています。法律にもとづいて核兵器をいかなる場合に使うのかを明確に規定しています。政府の政策によって核兵器を使うのではなく法律によって確定しているのです。

最高人民会議第14期第7回会議における金正恩総書記の施政演説では、「共和国核武力は、他国の内政に干渉したり、覇権を追求したりするためではなく、帝国主義の暴政からわが領土と人民、自尊を守り、世界の平和と安全を守るために存在し使用されるのであり、したがってわが国に友好的に対し平和を願う国と人民には絶対に脅威になりません」と述べています。核兵器の使用原則を明確に法令で決めているところは世界的にもないと思います。

朝鮮は核兵器をどのような時に使用するのかを明確にしています。

最近では、「平壌占領」「斬首作戦」という妄言まで飛び出してアメリカ帝国主義を中心とした侵略勢力が朝鮮の体制を崩壊させ、人民を抹殺しようと侵略的正体を行動で示したことに対して、先制攻撃もありうるということについて金正恩総書記は、2023年3月27日の核の兵器化活動の指導のなかで次のように述べています。

「わが核戦力が相手する敵はいかなる国家や特定の集団ではなく戦争と核惨禍、それ自体で

ある。わが党の核力量増強路線は徹頭徹尾、国家の万年の安全と地域の平和と安定の守護にその目的がある」と述べ、「われわれがいつでも、どこでも核兵器を使用することができるように完璧に準備されてこそ、永遠に核兵器を使用しなくなる、想像を絶する強力で優勢な核戦力が攻勢的な態勢を整えてこそ、敵がわれわれを恐れてわが国権と制度と人民にあえて手出しできないようになる」、そのためにも「核兵器保有量を幾何級数的に増やすべきだ」

アメリカ帝国主義の策動にたいしては、空、陸、海、あらゆるところにアメリカ帝国主義に対抗する兵器を完備しておかなくてはならないと明確にしています。

それは帝国主義侵略に対する対抗であり、自主と平和を確立するための朝鮮の対応です。

朝鮮のミサイル試射実験は、アメリカ帝国主義に対抗し、自主と平和を確立する措置であるということを、明確にとらえなくてはなりません。

反帝国主義・自主連帯こそ、平和の道であり、その根本はチュチェ思想にあります。チュチェ思想は一人ひとり、そしてそれぞれの国家の自主性を最大限尊重し、自主を基盤にした連帯関係、平和を築く思想です。朝鮮では、チュチェ思想が全国家、全党、全人民の一致した思想になっています。わたしたちはそのことを明確にしてチュチェ思想を学ぶ必要があると思います。

（2023年4月15日「チュチェ思想研究セミナー」（東京）における講演）